



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東証一部、大証一部  
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田中 重人  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)佐藤 和規 TEL (03) 3211-2851  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	78,444	13.4	4,061	4.6	3,338	0.7	1,131	△35.5
19年3月期	69,193	1.1	3,881	△11.8	3,314	△17.4	1,753	△18.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	7	49	7	49	2.6	3.1	5.2
19年3月期	11	37	11	35	3.9	3.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △16百万円 19年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
20年3月期	108,303		45,976		40.0	287	55
19年3月期	103,851		47,845		43.3	294	35

(参考) 自己資本 20年3月期 43,313百万円 19年3月期 44,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,314	△5,417	1,934	1,891
19年3月期	8,030	△6,497	△5,036	1,051

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年3月期	—	2	50	2	50	381	22.0
20年3月期	—	2	50	2	50	376	33.4
21年3月期(予想)	未定	未定	未定	—	未定	—	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	38,500	9.7	1,300	4.7	1,000	9.7	300	152.3	1	99
通期	83,000	5.8	4,400	8.3	3,800	13.8	1,800	59.1	11	95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 一社（社名 東京製綱スチールコード株）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 162,682,420株 19年3月期 162,682,420株

② 期末自己株式数 20年3月期 12,052,817株 19年3月期 10,035,328株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,062	9.8	3,170	59.0	2,904	50.1	4,743	244.8
19年3月期	47,421	△0.7	1,994	15.7	1,935	13.7	1,375	65.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	41	31	40
19年3月期	8	92	8	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	94,281		41,140		43.6		273 13	
19年3月期	89,386		37,895		42.4		248 25	

（参考） 自己資本 20年3月期 41,140百万円 19年3月期 37,895百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	26,000	11.0	1,300	32.6	1,200	31.1	650	58.9	4	32
通期	56,000	7.6	3,300	4.1	3,200	10.2	1,700	△64.2	11	29

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、総じて景気回復傾向で推移しておりましたが、年度後半以降、原油価格・素材価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する株価下落・円高等の金融市場の混乱や米国経済の失速等により、一転して減速傾向が強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレベーターロープや海底ケーブル向ワイヤなどの需要増により高い活動水準が続いたものの、原材料および資材の価格上昇やタイヤコードの競争激化が継続しており、依然として厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは需要増を確実に捉えた営業・生産活動や継続的な原価低減活動に加えて、平成19年6月に新中期経営計画「ステップアップ8・7」を策定し、平成21年度の売上高800億円、売上高経常利益率7%以上を目標に、差別化新商品の投入、海外事業の積極的展開等の施策を進めております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、エレベーターロープや海底ケーブル向ワイヤなどの販売が好調に推移したことや関係会社の売上増もあり、78,444百万円（前期比13.4%増）となりました。

利益面では、原材料価格高騰並びにタイヤコードの販売数量・価格ダウンや東京製綱（常州）有限公司の立上げの影響による減益要素を、生産・出荷増や製品価格改定などで吸収した結果、連結営業利益は4,061百万円（前期比4.6%増）、連結経常利益は3,338百万円（前期比0.7%増）となりました。また、連結当期純利益につきましては、今期、役員退任慰労金に関する会計処理変更や廃止に伴う影響並びにたな卸資産評価損などを特別損失に計上した結果、1,131百万円（前期比35.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鋼索鋼線関連事業)

鋼索部門では、エレベーターロープの国内での取替需要が旺盛であったこと並びに主要材料である線材価格の値上げに対処すべく製品の価格を改定したことにより、売上高は前期に比して増加いたしました。

鋼線部門でも、海底ケーブル向ワイヤの注文が増加したこと並びに主要材料である線材価格の値上げに対処すべく製品価格の改定を実施した結果、売上高は前期に比して増加いたしました。

スチールコード部門では、ソーラーシステムの需要拡大や建設機器の生産増に伴いソーワイヤやホースワイヤが拡販したものの、タイヤコードについてはグローバルマーケットの競争激化により販売数量・価格とも下落した結果、売上高は前期に比し微減いたしました。

以上により、当部門の当連結会計年度の連結売上高は42,136百万円（前期比8.2%増）となりました。

なお、平成18年6月に設立したエレベーター用ワイヤロープの製造子会社「東京製綱ベトナム有限責任会社」は、昨年8月より操業を開始しております。

#### (開発製品関連事業)

環境建材部門では、依然として公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず引き続き厳しい状況で推移しておりますが、アクリル板遮音壁や雪崩防止柵の拡販などに注力いたしました結果、前連結会計年度に比して受注高・売上高とも増加いたしました。

産業機械部門では、自動計量機・包装機などの機器類の販売が好調に推移したことや橋梁加工の売上が回復した結果、売上高は前期に比して増加いたしました。

以上により、当部門の当連結会計年度の連結売上高は25,544百万円（前期比27.2%増）となりました。

（不動産関連事業）

当連結会計年度売上高は前期とほぼ横這いの1,398百万円（前期比1.5%増）となりました。

（その他の関連事業）

繊維ロープ部門で水産業、海運業、造船業向け製品の販売が好調に推移したことや石油部門で仕入れ価格上昇に対応した販売価格の改定を実施した結果、当部門の売上高は9,365百万円（前期比6.4%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の世界経済は、サブプライムローン問題の影響による金融市場の混乱や原材料・石油価格の更なる高騰等が企業の投資行動や個人消費に大きな影響を与えるものと推察され、景気減速が長期化する可能性が高くなると思われます。

このような企業収益への不安要素が増し、当社を取巻く環境は一層厳しくなると思われませんが、当社グループとしては、前期に策定しました新中期経営計画「ステップアップ8・7」の目標実現に向けて諸施策を実行し、着実に企業体質の強化を図っていく所存であります。

具体的には、エレベーターロープ・海底ケーブル向ワイヤの引き続き旺盛な需要への確実な対応、差別化商品の積極的営業展開、操業実力・品質の更なる向上、並びに中国・ベトナムでの海外事業展開のスピードアップに邁進してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高830億円、連結営業利益44億円、連結経常利益38億円、連結当期純利益18億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,452百万円増加の108,303百万円となりました。これは、株価の下落による投資有価証券の減少がありました。活動水準の上昇に伴い売掛金やたな卸資産などの流動資産の増加が大きいことに主な要因があります。負債については、支払手形、買掛金及び借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ6,320百万円増加の62,327百万円となりました。純資産については、利益剰余金が増加したものの、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比べ1,868百万円減少の45,976百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ839百万円増加し1,891百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費や仕入債務の増加を加え、売上債権やたな卸資産の増加を控除した結果、4,314百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産や投資有価証券の取得等により、5,417百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払がありました。借入金が増加したことにより、1,934百万円の収入となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	37.7	40.6	42.3	43.3	40.0
時価ベースの自己資本比率	26.9	33.3	44.8	33.4	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	5.6	3.3	2.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	7.7	13.8	16.0	8.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、将来にわたる株主利益を確保するため、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに要する内部資金需要の状況に加え、当社の業績、財務状況等を総合的に勘案して、利益配当を決定することとしております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき2円50銭といたします。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき行う予定ですが、現時点においては、原材料の価格動向など業績に及ぼす影響に不透明な要素が多く、未定とさせていただきたいと存じます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末（平成20年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

#### ①景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や土木・建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### ②原材料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループは主材料である線材や心綱・ロープ油などを購入しておりますが、世界的な需給逼迫により仕入量の制約や仕入価格の上昇が生じ、当社グループの活動水準の低下やコストプッシュにつながる恐れがあります。

#### ③海外拠点におけるリスク

当社グループは、中国、ベトナムに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

#### ④災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社6社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

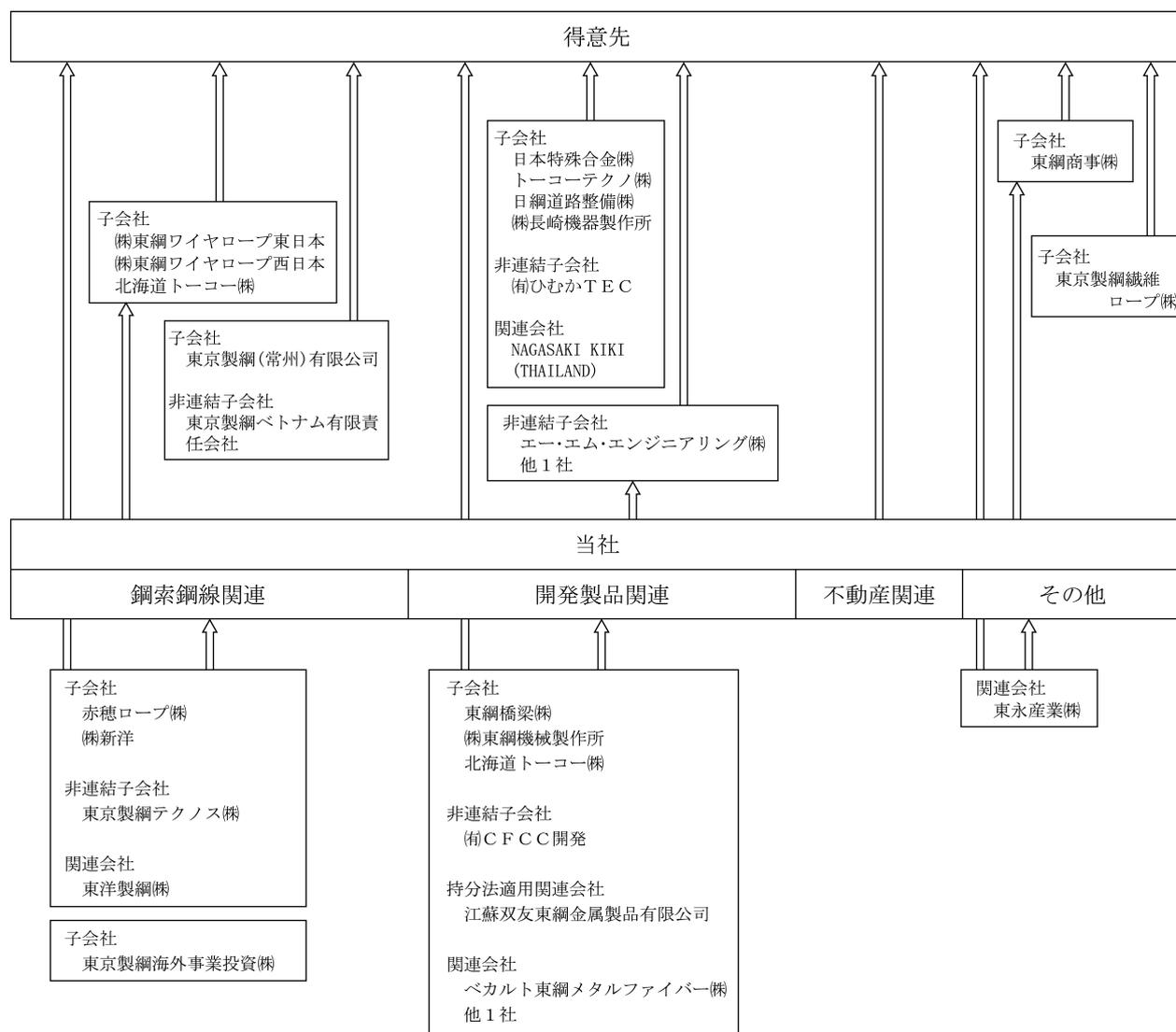
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製網(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製網繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※(注)平成19年10月1日付けで子会社東京製網スチールコード(株)を親会社が吸収合併しております。

### 3 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokyorope.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金		1,090		1,919		828	
受取手形及び売掛金	※(8)	16,098		19,306		3,208	
たな卸資産		11,054		11,859		804	
繰延税金資産		1,991		1,939		△51	
その他		3,186		3,825		639	
貸倒引当金		△128		△143		△15	
流動資産合計		33,292	32.1	38,707	35.7	5,415	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※(6)	10,616		10,168		△447	
機械装置及び運搬具	※(6)	15,188		15,563		374	
土地	※(6) (7)	20,976		20,908		△67	
信託固定資産	※(2) (7)	9,034		8,734		△299	
建設仮勘定		1,099		946		△153	
その他		526		686		159	
有形固定資産合計		57,442	(55.3)	57,008	(52.7)	△433	
2 無形固定資産		676	(0.7)	904	(0.8)	228	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※(5) (6)	7,714		6,403		△1,310	
繰延税金資産		1,691		1,730		38	
その他	※(5)	3,291		3,811		520	
貸倒引当金		△265		△263		1	
投資その他の資産合計		12,431	(11.9)	11,682	(10.8)	△749	
固定資産合計		70,550	67.9	69,595	64.3	△955	
III 繰延資産							
繰延資産		8	0.0	0	0.0	△8	
資産合計		103,851	100	108,303	100	4,452	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※(6) (8)	12,877		15,479		2,601	
短期借入金	※(6) (9)	17,549		15,461		△2,088	
未払費用		1,961		1,892		△69	
賞与引当金		1,047		1,108		61	
その他		2,213		2,260		46	
流動負債合計		35,650	34.3	36,202	33.4		551
II 固定負債							
長期借入金	※(6)	2,103		7,000		4,897	
繰延税金負債		23		26		3	
再評価に係る 繰延税金負債		7,642		7,630		△12	
退職給付引当金		2,346		2,795		449	
役員退任慰労引当金		—		198		198	
信託長期預り金		6,522		6,698		176	
長期前受賃料		978		802		△176	
負ののれん		112		85		△26	
その他	※(6)	627		888		260	
固定負債合計		20,355	19.6	26,125	24.1		5,769
負債合計		56,006	53.9	62,327	57.5		6,320
純資産の部							
I 株主資本							
資本金		15,074	(14.5)	15,074	(13.9)	—	
資本剰余金		8,566	(8.2)	8,566	(7.9)	△0	
利益剰余金		8,161	(8.0)	8,948	(8.3)	787	
自己株式		△1,827	(△1.8)	△2,317	(△2.1)	△490	
株主資本合計		29,975	28.9	30,271	28.0		295
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		2,728	(2.6)	744	(0.7)	△1,983	
土地再評価差額金	※(7)	11,533	(11.1)	11,483	(10.6)	△50	
為替換算調整勘定		695	(0.7)	814	(0.7)	119	
評価・換算差額等合計		14,956	14.4	13,042	12.0	△1,914	
III 少数株主持分							
純資産合計		47,845	46.1	45,976	42.5	△1,868	
負債純資産合計		103,851	100	108,303	100	4,452	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			69,193	100		78,444	100	9,251
II 売上原価	※(2)		55,951	80.9		64,491	82.2	8,540
売上総利益			13,242	19.1		13,953	17.8	711
III 販売費及び一般管理費	※(1) (2)		9,360	13.5		9,892	12.6	531
営業利益			3,881	5.6		4,061	5.2	179
IV 営業外収益								
受取利息		33			39		6	
受取配当金		117			118		0	
その他		356	507	0.7	387	545	0.7	31
V 営業外費用								
支払利息		499			551		52	
その他	※(2)	575	1,074	1.5	716	1,268	1.6	141
経常利益			3,314	4.8		3,338	4.3	23
VI 特別利益								
固定資産売却益	※(3)	206			—		△206	
投資有価証券売却益		—			385		385	
解約和解金収入	※(4)	400	606	0.9	—	385	0.5	△400
△221								
VII 特別損失								
役員退任慰労金		120			293		173	
役員退任慰労引当金 繰入額		—			157		157	
固定資産売却損	※(5)	—			2		2	
固定資産除却損	※(6)	—			75		75	
固定資産移設損失	※(7)	—			33		33	
減損損失	※(8)	—			80		80	
事業撤退損失	※(9)	86			—		△86	
たな卸資産評価損		—			173		173	
完成工事損失		—			48		48	
投資有価証券評価損		—			12		12	
ゴルフ会員権評価損		10			19		9	
関係会社整理損		—			11		11	
中国開業準備費用	※(10)	190			—		△190	
課徴金等	※(11)	185	592	0.9	—	907	1.2	△185
314								
税金等調整前当期純利益			3,328	4.8		2,816	3.6	△512
法人税、住民税 及び事業税		838			601		△237	
法人税等調整額		885	1,724	2.5	1,346	1,948	2.5	461
223								
少数株主損失			149	0.2		263	0.3	113
当期純利益			1,753	2.5		1,131	1.4	△622

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,074	8,542	6,817	△969	29,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△390	—	△390
当期純利益	—	—	1,753	—	1,753
土地再評価差額金の取崩	—	—	△19	—	△19
自己株式の取得	—	—	—	△941	△941
自己株式の処分	—	23	—	83	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	23	1,343	△858	509
平成19年3月31日残高(百万円)	15,074	8,566	8,161	△1,827	29,975

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,187	11,514	607	15,309	2,841	47,616
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△390
当期純利益	—	—	—	—	—	1,753
土地再評価差額金の取崩	—	19	—	19	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△941
自己株式の処分	—	—	—	—	—	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△459	—	87	△371	71	△300
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△459	19	87	△352	71	228
平成19年3月31日残高(百万円)	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,074	8,566	8,161	△1,827	29,975
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△381	—	△381
当期純利益	—	—	1,131	—	1,131
土地再評価差額金の取崩	—	—	37	—	37
自己株式の取得	—	—	—	△500	△500
自己株式の処分	—	△0	—	9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	787	△490	295
平成20年3月31日残高(百万円)	15,074	8,566	8,948	△2,317	30,271

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△381
当期純利益	—	—	—	—	—	1,131
土地再評価差額金の取崩	—	△37	—	△37	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△500
自己株式の処分	—	—	—	—	—	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,983	△13	119	△1,877	△249	△2,127
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,983	△50	119	△1,914	△249	△1,868
平成20年3月31日残高(百万円)	744	11,483	814	13,042	2,663	45,976

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,328	2,816	△512
2 減価償却費		3,091	3,639	548
3 減損損失		—	80	80
4 負ののれん償却額		△36	△32	3
5 貸倒引当金の増減(△)額		12	43	31
6 賞与引当金の増減(△)額		60	61	0
7 退職給付引当金の増減(△)額		△43	449	492
8 役員退任慰労引当金の増減(△)額		—	198	198
9 固定資産売却損		—	2	2
10 固定資産除却損		—	75	75
11 固定資産移設損失		—	33	33
12 事業撤退損失		86	—	△86
13 たな卸資産評価損		—	173	173
14 投資有価証券評価損		—	12	12
15 ゴルフ会員権評価損		10	19	9
16 関係会社整理損		—	11	11
17 中国開業準備費用		190	—	△190
18 課徴金等		185	—	△185
19 支払利息		499	551	52
20 受取利息及び配当金		△150	△157	△7
21 持分法による投資損益(△)		△33	16	50
22 役員退任慰労金		120	293	173
23 固定資産売却益		△206	—	206
24 投資有価証券売却益		—	△385	△385
25 解約和解金収入		△400	—	400
26 売上債権の増(△)減額		2,519	△3,251	△5,771
27 たな卸資産の増(△)減額		△1,616	△973	643
28 その他の営業資産の増(△)減額		437	△535	△972
29 仕入債務の増減(△)額		1,085	2,560	1,475
30 未払消費税等の増減(△)額		23	82	59
31 その他の営業負債の増減(△)額		59	△331	△391
小計		9,224	5,454	△3,770
32 利息及び配当金の受取額		151	156	4
33 役員退任慰労金の支払額		△120	△60	59
34 課徴金等の支払額		△173	—	173
35 解約和解金の入金額		400	—	△400
36 利息の支払額		△502	△534	△31
37 法人税等の支払額		△948	△700	247
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,030	4,314	△3,716

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△13	△2,113	△2,099
2 投資有価証券の売却による収入		10	452	442
3 関係会社株式の取得による支出		△14	△18	△4
4 関係会社出資による支出		△675	△82	593
5 貸付けによる支出		△92	△217	△124
6 貸付金の回収による収入		65	150	85
7 有形固定資産の取得による支出		△6,405	△3,147	3,258
8 有形固定資産の売却による収入		861	56	△805
9 その他		△233	△498	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,497	△5,417	1,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△)額		△2,848	574	3,423
2 長期借入れによる収入		1,500	7,000	5,500
3 長期借入金の返済による支出		△2,391	△4,766	△2,374
4 配当金の支払額		△388	△380	8
5 自己株式の取得による支出		△948	△502	445
6 その他		41	9	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,036	1,934	6,971
IV 現金及び現金同等物の換算差額		187	8	△178
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△3,316	839	4,156
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,368	1,051	△3,316
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,051	1,891	839

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日綱道路整備(株) 東京製綱海外事業投資(株) 東京製綱(常州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製綱テクノス(株) (有)CFCC開発 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、 売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日綱道路整備(株) 東京製綱海外事業投資(株) 東京製綱(常州)有限公司 前連結会計年度まで連結子会社であ った東京製綱スチールコード(株)は、 平成19年10月に親会社が吸収合併し ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製綱テクノス(株) (有)CFCC開発 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東綱金属製品有限公司の決 算日は12月31日であり、連結財務諸 表を作成するに当たっては同日現在 の財務諸表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っており ます。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス㈱ 東洋製綱㈱</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス㈱ 東洋製綱㈱</p> <p>同左</p>								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東京製綱(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	同左								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1) 有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ② 時価のないもの          移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産          主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産          当社は定率法によっております。          賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。          連結子会社は主として定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1697 938 1765"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>1) 有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          同左</p> <p>② 時価のないもの          同左</p> <p>2) たな卸資産          同左</p> <p>1) 有形固定資産          当社は主として定率法によっております。          賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。          連結子会社は主として定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1731 1385 1798"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規定に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) 消費税等の会計処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、44,932百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員退任慰労引当金) 従来、支出時の費用としていた役員退任慰労金については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の販売費及び一般管理費は41百万円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純利益は198百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 52,273百万円	※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 54,877百万円
※(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,165百万円 土地 2,869 計 9,034	※(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,865百万円 土地 2,869 計 8,734
(3) 受取手形割引高 759百万円	(3) 受取手形割引高 583百万円
(4) 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,512百万円	(4) 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 2,069百万円 子会社 東京製網ベトナム有限責任会社の借入金に対する債務保証 (3百万米ドル) 300百万円
※(5) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 169百万円 投資その他(出資金) 1,137百万円	※(5) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 163百万円 投資その他(出資金) 1,214百万円
※(6) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,118百万円 機械装置及び運搬具 6,110 土地 6,653 計 15,883 (その他) 建物及び構築物 141百万円 機械装置及び運搬具 21 土地 6 投資有価証券 2,287 計 2,457 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 10百万円 固定負債 長期借入金 3,309 (内1年以内返済予定額) 1,206 その他 107 計 3,427	※(6) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 2,917百万円 機械装置及び運搬具 5,172 土地 6,653 計 14,743 (その他) 建物及び構築物 127百万円 土地 58 投資有価証券 1,619 計 1,805 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 79百万円 短期借入金 10 固定負債 長期借入金 2,103 (内1年以内返済予定額) 2,103 その他 97 計 2,289

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※(7) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>(イ)再評価を行った会社名 東京製綱㈱ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 4,479</math>百万円 (うち信託固定資産 <math>\Delta 968</math>百万円)</p> <p>(ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード㈱ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 313</math>百万円</p>	<p>※(7) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った会社名 東京製綱㈱ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 5,961</math>百万円 (うち信託固定資産 <math>\Delta 1,069</math>百万円)</p>												
<p>※(8) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="276 1048 759 1144"> <tr> <td>受取手形</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>478</td> </tr> </table>	受取手形	291百万円	支払手形	937	受取手形割引高	478							
受取手形	291百万円												
支払手形	937												
受取手形割引高	478												
<p>※(9) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="276 1373 759 1491"> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,499</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	0	差引額	3,499	<p>※(9) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="901 1373 1390 1491"> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	—	差引額	3,500
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	0												
差引額	3,499												
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,500												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 501百万円 従業員給料 2,392 賞与及び諸手当 2,226 荷造・運搬費 173 減価償却費 18 貸倒引当金繰入額 327 賞与引当金繰入額 275 退職給付引当金繰入額 一般管理費に含まれる研究開発費は739百万円であります。	※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 513百万円 従業員給料 2,518 賞与及び諸手当 2,360 荷造・運搬費 273 減価償却費 38 貸倒引当金繰入額 350 賞与引当金繰入額 209 退職給付引当金繰入額 34 役員退任慰労引当金繰入額 一般管理費に含まれる研究開発費は856百万円であります。									
※(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 18百万円 賞与引当金 1,047 退職給付引当金 1,028	※(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 38百万円 賞与引当金 1,108 退職給付引当金 821									
※(3) 固定資産売却益 建物及び構築物 3百万円 土地 9 信託受益権 193 計 206										
※(4) 解約和解金収入 電力供給契約の解除に伴う和解金収入であります。										
	※(5) 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 土地 2 計 2									
	※(6) 固定資産除却損 建物撤去費用 75百万円									
	※(7) 固定資産移設損失 機械装置及び運搬具 19百万円 設備撤去費用等 13 計 33									
	※(8) 減損損失 当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としグルーピングを行い、その他に、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡玉城町</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(80百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具28百万円、土地48百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	三重県度会郡玉城町	遊休	土地、建物等	岩手県北上市	遊休	機械装置
場所	用途	種類								
三重県度会郡玉城町	遊休	土地、建物等								
岩手県北上市	遊休	機械装置								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※(9) 事業撤退損失 固定資産除却損 機械装置及び運搬具                    64百万円 その他                                    1 たな卸資産除却損                            21 計  86	—
※(10) 中国開業準備費用 中国に設立した東京製綱(常州)有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。	—
※(11) 課徴金等 子会社東綱橋梁㈱の鋼鉄製橋梁工事入札に関する独占禁止法違反に伴う課徴金及び違約金であります。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,333,679	4,174,196	472,547	10,035,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 4,107,000株

単元未満株式の買取りによる増加 67,196株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

現物出資による減少 247,547株

ストック・オプションの行使による減少 225,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	381	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,035,328	2,067,489	50,000	12,052,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 67,489株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	381	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	376	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係												
現金及び預金勘定 1,090百万円	現金及び預金勘定 1,919百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△39</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△28</u>												
現金及び現金同等物期末残高 1,051	現金及び現金同等物期末残高 1,891												
	<p>重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に合併した東京製網スチールコード(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,933百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,582</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,515</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,439</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,753</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,192</u></td> </tr> </table>	流動資産	7,933百万円	固定資産	13,582	資産合計	<u>21,515</u>	流動負債	9,439	固定負債	6,753	負債合計	<u>16,192</u>
流動資産	7,933百万円												
固定資産	13,582												
資産合計	<u>21,515</u>												
流動負債	9,439												
固定負債	6,753												
負債合計	<u>16,192</u>												

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,933	20,080	1,377	8,802	69,193	—	69,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	416	—	1,441	2,043	(2,043)	—
計	39,117	20,497	1,377	10,244	71,236	(2,043)	69,193
営業費用	37,278	19,608	581	9,886	67,354	(2,043)	65,311
営業利益	1,839	888	796	357	3,881	—	3,881
II 資産・減価償却費及び資本 的支出							
資産	63,489	15,940	13,900	7,472	100,802	3,049	103,851
減価償却費	2,367	311	335	77	3,091	—	3,091
資本的支出	4,542	301	1,969	64	6,877	—	6,877

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,136	25,544	1,398	9,365	78,444	—	78,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	394	—	1,733	2,306	(2,306)	—
計	42,315	25,939	1,398	11,098	80,751	(2,306)	78,444
営業費用	41,014	24,378	587	10,710	76,690	(2,306)	74,383
営業利益	1,300	1,560	811	388	4,061	—	4,061
II 資産・減価償却費・減損損 失及び資本的支出							
資産	63,984	19,459	14,100	8,300	105,845	2,458	108,303
減価償却費	2,830	370	335	102	3,639	—	3,639
減損損失	48	31	—	—	80	—	80
資本的支出	3,131	473	0	78	3,684	—	3,684

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 3,700百万円

当連結会計年度 3,206百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	294.35円	1株当たり純資産額	287.55円
1株当たり当期純利益	11.37円	1株当たり当期純利益	7.49円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.35円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7.49円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	47,845百万円	45,976百万円
普通株式に係る純資産額	44,932百万円	43,313百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	2,912百万円	2,663百万円
普通株式の発行済株式数	162,682,420株	162,682,420株
普通株式の自己株式数	10,035,328株	12,052,817株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	152,647,092株	150,629,603株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,753百万円	当期純利益	1,131百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,753百万円	普通株式に係る当期純利益	1,131百万円
普通株式の期中平均株式数	154,290,878株	普通株式の期中平均株式数	151,042,857株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	269,756株	普通株式増加数	45,640株
(うち新株予約権)	269,756株	(うち新株予約権)	45,640株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—
		新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権745個(745,000株)	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
資産の部								
I 流動資産								
1	現金及び預金	197		1,066		868		
2	受取手形	1,607		1,599		△8		
3	売掛金	9,857		11,359		1,502		
4	製品	2,522		2,987		464		
5	原材料	1,003		1,282		278		
6	仕掛品	1,596		2,078		481		
7	貯蔵品	67		368		301		
8	前渡金	298		493		194		
9	前払費用	79		77		△1		
10	繰延税金資産	1,500		1,697		197		
11	短期貸付金	8,685		3,700		△4,985		
12	未収入金	2,455		1,176		△1,278		
13	預け金	1,687		2,177		490		
14	その他	280		415		135		
	貸倒引当金	△69		△79		△10		
	流動資産合計		31,771	35.5		30,400	32.2	△1,370
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	4,250		6,462		2,211		
(2)	構築物	283		480		197		
(3)	機械装置	3,570		11,138		7,568		
(4)	車両運搬具	12		19		6		
(5)	工具器具備品	197		349		151		
(6)	土地	18,337		20,561		2,224		
(7)	信託固定資産	9,034		8,734		△299		
(8)	建設仮勘定	591		86		△504		
	有形固定資産合計	36,279		(40.6)	47,834	(50.7)	11,555	
2 無形固定資産								
(1)	特許権	2		1		△0		
(2)	ソフトウェア	513		665		151		
(3)	その他	43		41		△2		
	無形固定資産合計	560		(0.6)	708	(0.8)	148	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,390		5,849		△1,540	
(2) 関係会社株式		5,493		4,871		△621	
(3) 関係会社出資金		1,029		1,111		82	
(4) 従業員長期貸付金		40		154		114	
(5) 関係会社長期貸付金		5,232		243		△4,989	
(6) 繰延税金資産		1,066		1,360		294	
(7) その他		772		1,962		1,190	
貸倒引当金		△247		△216		31	
投資その他の資産合計		20,776	(23.3)	15,337	(16.3)	△5,438	
固定資産合計			57,615 64.5		63,880 67.8		6,265
資産合計			89,386 100		94,281 100		4,894
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形		130		466		335	
2 買掛金		13,923		10,506		△3,416	
3 短期借入金		17,686		13,714		△3,972	
4 未払金		127		101		△26	
5 未払費用		935		1,558		623	
6 未払法人税等		60		82		22	
7 未払消費税等		180		210		30	
8 前受金		62		257		194	
9 預り金		271		264		△6	
10 前受収益		7		7		△0	
11 賞与引当金		430		781		350	
12 その他		31		32		1	
流動負債合計			33,848 37.9		27,983 29.7		△5,865
II 固定負債							
1 長期借入金		2,103		7,000		4,897	
2 再評価に係る繰延税金負債		6,789		7,608		818	
3 退職給付引当金		632		2,113		1,480	
4 信託長期預り金		6,522		6,698		176	
5 長期前受賃料		978		802		△176	
6 その他		617		936		318	
固定負債合計			17,642 19.7		25,157 26.7		7,514
負債合計			51,491 57.6		53,140 56.4		1,649

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
純資産の部							
I 株主資本							
1	資本金	15,074	(16.9)	15,074	(16.0)	—	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	5,539		5,539		—	
	(2) その他資本剰余金	3,023		3,023		△0	
	資本剰余金合計	8,563	(9.6)	8,562	(9.1)	△0	
3	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	4,369	(4.9)	8,768	(9.3)	4,399	
4	自己株式	△1,827	(△2.1)	△2,317	(△2.5)	△490	
	株主資本合計	26,179	29.3	30,087	31.9	3,908	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	2,621	(2.9)	762	(0.8)	△1,858	
2	土地再評価差額金	9,094	(10.2)	10,289	(10.9)	1,195	
	評価・換算差額等合計	11,715	13.1	11,052	11.7	△662	
	純資産合計	37,895	42.4	41,140	43.6	3,245	
	負債純資産合計	89,386	100	94,281	100	4,894	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			47,421	100		52,062	100	4,640
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,451			2,522		71	
2 当期製品製造原価		19,663			29,542		9,878	
3 製品仕入高		20,618			13,996		△6,622	
4 材料売上原価		173			176		3	
5 不動産賃貸費用		554			554		△0	
合計		43,461			46,792		3,330	
6 他勘定振替高		72			313		240	
7 製品期末たな卸高		2,522	40,866	86.2	2,973	43,505	83.6	450
売上総利益			6,555	13.8		8,556	16.4	2,000
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		51			70		19	
2 運送費		801			1,141		339	
3 荷造費		160			279		118	
4 貸倒引当金繰入額		1			2		0	
5 役員報酬		184			229		44	
6 従業員給与		710			728		17	
7 賞与及び諸手当		577			654		77	
8 賞与引当金繰入額		198			230		32	
9 法定福利費		205			218		13	
10 福利施設費及び厚生費		151			151		△0	
11 退職給付引当金繰入額		163			147		△15	
12 租税公課		104			125		20	
13 旅費交通費		215			245		30	
14 事務用消耗品費		19			20		1	
15 交際費		129			150		20	
16 研究費		249			264		15	
17 広告宣伝費		40			57		16	
18 賃借料		175			171		△3	
19 通信費		35			39		3	
20 減価償却費		62			88		25	
21 雑費		323	4,561	9.6	369	5,386	10.3	46
825								
営業利益			1,994	4.2		3,170	6.1	1,175

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息		262		213		△48		
2 受取配当金		206		176		△29		
3 賃貸料		165		166		1		
4 特許実施料		—		80		80		
5 その他		129	763	166	805	37	41	
V 営業外費用								
1 支払利息		480		509		29		
2 賃貸費用		71		67		△4		
3 その他		271	822	494	1,070	223	248	
経常利益			1,935		2,904		969	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		206		—		△206		
2 投資有価証券売却益		—		260		260		
3 解約和解金収入		400		—		△400		
4 抱合せ株式消滅差益		—	606	3,370	3,631	3,370	3,024	
VII 特別損失								
1 役員退任慰労金		91		250		159		
2 固定資産売却損		—		2		2		
3 固定資産除却損		—		75		75		
4 固定資産移設損失		—		33		33		
5 減損損失		—		51		51		
6 事業撤退損失		86		—		△86		
7 たな卸資産評価損		—		149		149		
8 投資有価証券評価損		—		12		12		
9 ゴルフ会員権評価損		—		19		19		
10 関係会社整理損		—	177	11	605	11	428	
税引前当期純利益			2,364		5,930		3,565	
法人税、住民税 及び事業税		24		33		9		
法人税等調整額		964	988	1,152	1,186	188	197	
当期純利益			1,375		4,743		3,368	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,074	5,539	3,000	8,539	3,403	△969	26,048
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△390	—	△390
当期純利益	—	—	—	—	1,375	—	1,375
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△941	△941
自己株式の処分	—	—	23	23	—	83	107
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	23	23	965	△858	131
平成19年3月31日残高(百万円)	15,074	5,539	3,023	8,563	4,369	△1,827	26,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,100	9,074	12,175	38,223
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△390
当期純利益	—	—	—	1,375
土地再評価差額金の取崩	—	19	19	—
自己株式の取得	—	—	—	△941
自己株式の処分	—	—	—	107
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△479	—	△479	△479
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△479	19	△459	△328
平成19年3月31日残高(百万円)	2,621	9,094	11,715	37,895

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	15,074	5,539	3,023	8,563	4,369	△1,827	26,179
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△381	—	△381
当期純利益	—	—	—	—	4,743	—	4,743
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	37	—	37
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△500	△500
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	9	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	4,399	△490	3,908
平成20年3月31日残高(百万円)	15,074	5,539	3,023	8,562	8,768	△2,317	30,087

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,621	9,094	11,715	37,895
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△381
当期純利益	—	—	—	4,743
土地再評価差額金の取崩	—	△37	△37	—
自己株式の取得	—	—	—	△500
自己株式の処分	—	—	—	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,858	1,232	△625	△625
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,858	1,195	△662	3,245
平成20年3月31日残高(百万円)	762	10,289	11,052	41,140

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許実施料」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分して表示しております。なお、前事業年度の「特許実施料」は42百万円であります。

## 役員の変動(平成20年6月27日予定)

### (1)代表者の変動

該当事項はありません。

### (2)その他の役員の変動

#### ①新任取締役候補

該当事項はありません。

#### ②新任監査役候補

社外監査役	内藤秀彦(現 当社補欠監査役 株式会社ユウシュウコープ取締役社長 清和総合建物株式会社監査役)
補欠社外監査役	青木芳郎(現 清和総合建物株式会社取締役社長 Aflac Incorporated Director (アフラック株式会社取締役) 月桂冠株式会社監査役)

#### ③退任予定取締役

該当事項はありません。

#### ④退任予定監査役

社外監査役	望月正二
-------	------

以上